
 学 会 記 事

 特定非営利活動法人日本火山学会
 平成 22 年度定例総会議事録

1. 日 時: 平成 22 年 5 月 25 日 (火)
午後 12 時 30 分～午後 1 時 30 分
2. 場 所: 幕張メッセ国際会議室 201B
3. 出席者: 維持会員 43 名, 有効委任状 77 通
合計 120 名
4. 審議事項
 1. 平成 21 年度事業報告
 2. 平成 22 年度事業計画
 3. 平成 21 年度財務報告
 4. 平成 22 年度財務計画
 5. 理事選挙の結果について
 6. 新役員の役割分担について
 7. 名誉会員の推薦について
 8. 各賞受賞候補者承認
 9. 議事録署名人承認
5. 議事の経過の概要及び議決の結果
議長(定款の規定により石原会長)が, 出席者数(委任状を含む)が 120 名で, 定足数 92 名をこえていることを報告し, 平成 22 年度定例総会の開会を宣言した。
 - (1) 第一号議案 平成 21 年度事業報告の件
昨年度の事業について森田理事がまとめて報告(資料 1)し, 事業報告を議長が諮り, 全員異議なくこれを了承した。
 - (2) 第二号議案 平成 22 年度事業計画の件
平成 22 年度の事業計画案について, 森田理事がまとめて説明(資料 2)し, 事業計画を議長が諮り, 全員異議なくこれを承認した。
 - (3) 第三号議案 平成 21 年度財務報告の件
平成 21 年度の会計監査と平成 21 年度収支決算(資料 3)を篠原理事が報告し, これらを議長が諮り, 全員異議なく拍手にてこれを了承した。
 - (4) 第四号議案 平成 22 年度財務計画の件
平成 22 年度の予算案について篠原理事からの説明(資料 4)にもとづいて議長が諮り, 全員異議なく拍手にてこれを承認した。
 - (5) 第五号議案 理事選挙の結果について
理事選挙の結果について, 昨年秋の臨時総会で選挙管理委員長に指名された小川康雄会員から, 以下の報告があった。

日本火山学会理事選挙規程に基づき, 平成 22 年 1 月 12 日から 2 月 26 日の期間, 立候補を受け付けた。期間内に下記の 13 名より立候補の届け出があり, 次期理事定員は 14 名以内としたので, 維持会員による投票は行わず, 下記の立候補者を次期理事候補とすることになった。

次期理事候補者(あいうえお順)

井口正人 京都大学防災研究所
 宇都浩三 産業技術総合研究所
 大湊隆雄 東京大学地震研究所
 金子隆之 東京大学地震研究所
 篠原宏志 産業技術総合研究所
 寅丸敦志 九州大学大学院理学研究院
 中田節也 東京大学地震研究所
 中村洋一 宇都宮大学教育学部
 林信太郎 秋田大学教育文化学部
 藤田英輔 防災科学技術研究所
 星住英夫 産業技術総合研究所
 松島 健 九州大学地震火山観測研究センター
 森 俊哉 東京大学大学院理学系研究科

尚, 規定により, 任期は平成 22 年 7 月 1 日から平成 24 年 6 月 30 日。

小川選挙管理委員長の報告を受け, 議長がこれを諮り, 上記の全員を理事とすることを, 異議なく承認した。

- (6) 第六号議案 新役員の役割分担について
新役員の役割分担について, 新理事予定者の中田理事からの説明(資料 5)にもとづいて議長が諮り, 全員異議なく拍手にてこれを承認した。また, 新会長は中田氏となることが報告され, 承認された。
- (7) 第七号議案 名誉会員の推薦について
名誉会員の推薦について森田理事からの説明(資料 6)にもとづいて議長が諮り, 全員異議なく拍手にてこれを承認した。
- (8) 第八号議案 各賞受賞候補者承認の件
平成 22 年度日本火山学会各賞候補者について, 佐藤理事からの報告(資料 7)にもとづいて議長が諮り, 全員異議なく拍手にてこれを承認した。
- (9) 第九号議案 議事録署名人の選出の件
議長より本日の議事をまとめるに当たり, 議事録署名人 2 名を選出することを諮り, 小川康雄氏及び武尾実氏を選任することを全員異議なく承認した。

以上、この議事録が正確であることを証します。

平成 22 年 5 月 25 日

議 長 石原和弘 印
議事録署名人 小川康雄 印
議事録署名人 武尾 実 印

(資料 1) 平成 21 年度事業報告

(1) 庶務委員会 (森田)

1. 会員数

	維持 会員	学術 会員	一般 会員	団体 会員	名誉 会員
2009 年秋季大会総会後	275	749	41	14	7
今回入会承認予定	1	3	2	0	2
逝去	0	0	0	0	0
退会	3	21	5	0	0
除名対象	4	13	0	0	0
2010 年連合大会総会後	269	718	38	14	9

会員数が減少しているため、入会の呼びかけがあった。また、除名対象者となっている方のお近くの方は本人に伝える旨のお願いがあった。

2. 主催・共催・協賛・後援

第 35 回リモートセンシングシンポジウム協賛
主催: 社団法人 計測自動制御学会

国際地学オリンピック協会共催 主催: 国際地学
オリンピック日本委員会

日本地熱学会平成 21 年度学術講演会協賛 主催:
日本地熱学会

第 21 回研究成果発表会共催 主催: 海洋調査技
術学会

第 53 回粘土科学討論会共催 主催: 日本粘土学
会

火山工学・斜面工学講演会」後援 主催: 社団法
人土木学会

第 4 回「火山と環境シンポジウム」後援 主催:
(財)阿蘇火山博物館久木文化財団

「火山災害の軽減に関する国際ワークショップ
2009」後援 主催: 防災科技研・山梨県環境科学研

第 4 回青少年のための科学の祭典 富士山大会
in ござんば 後援 主催: 青少年のための科学の祭
典 富士山大会 in ござんば実行委員会 (財)日本科
学技術振興財団・科学技術館・御殿場市・御殿場市
教育委員会

第 29 回震災予防協会主催後援会 後援 主催:
財団法人震災予防協会

日本地質学会講演会 後援 主催: 日本地質学会

3. 転載・使用許可

Journal: Bull. Volcanol. Soc. Japan, Ser. 2, 29,
193-194 (1984) 口絵 使用: 文部科学省・防災教育
支援事業

(2) 編集委員会 (西村, 代理森田)

1. 「火山」発刊状況

【54-6 号】12 月 31 日発行

【55-1 号】2 月 27 日発行

【55-2 号】4 月 30 日発行 (近日中に送付予定)

2. 「火山」掲載予定原稿

【55-3 号】6 月末発行予定

通常論文

書評 No. 1001 福島 洋 Paul. Segall 著「Earth-
quake and Volcano Deformation (地震およ
び火山による地殻変動)」

論説 No. 0923 佐伯和人, 大場 武 火山観測
ツールとしての無人観測機の開発

3. 査読編集状況

【現在査読編集集中の通常論文原稿】

計 9 編 論説 3 編, 寄書 5 編, 解説・紹介 1 編

(3) 学校教育委員会 (林, 代理森田)

事業報告

1. 秋季大会公開講座における火山教育に関するデー
タ収集

公開講座で火山教育教材の効果を調べるための情
報収集を行なった。公開講座経費では、情報解析の
経費が支出できないことが明らかになり未解析であ
る。

2. 地球惑星科学連合教育課程委員会への出席

「小学校理科で取り扱われている現行の学習指導
要領における地学分野の教科書比較と次期学習指導
要領下での教科書作成への提言—地震・火山編—」
を日本地学教育学会, 日本地震学会の委員とともに
検討している。

(4) 事業委員会 (伊藤, 代理森田)

1. ロゴマーク「覚え書き」書の作成

・昨年の秋季大会にて決定した学会ロゴマークにつ
いて、最優秀賞受賞者、齊藤哲也氏とロゴマーク
使用に関する「覚え書き」を別紙の通り作成した。
受賞者との「覚え書き」は未締結であるため、早
急に作業を終了させる。

2. ロゴマーク決定記念マグカップの作成について

・ロゴマーク決定の記念としてマグカップを作成し
た (¥93,020 税込)。作成費用は 9 月 9 日の理事
会メールにて承認された。

・マグカップは懇親会においてビンゴゲーム大会を

行い、優勝者に記念品として贈呈した後、会場で販売し7個の売れ残りを出した(販売91,懇親会景品10,残7個)。残個については、事業委員会の事業として協賛している「夏休み地震・火山こどもサマースクール」に寄付し、「こども発表」において最優秀賞をとった児童グループに対する景品として使用する予定としたい。

3. 夏休み地震・火山こどもサマースクール収支について

収入の部		支出の部	
地震学会事業助成	400,000	宿泊費	581,179
火山学会事業助成	250,000	バス代	54,408
こどもゆめ基金	0	消耗品代	43,053
参加費 (¥3000/1人×37)	111,000	弁当・飲み物代	56,860
		保険	25,500
合計	761,000	合計	761,000

(資料2) 平成22年度事業計画

(1) 編集委員会(西村,代理森田)

「桜島火山」特集号

<発刊の目的>

桜島火山は、国内の最も活動的な火山であり、これまでにも多くの重要な研究成果が生まれ、また、現在も多項目の観測がなされている。本特集号では、歴史時代から現在までの桜島火山の活動を振り返り、多方面の学際的研究から深部から極浅部までのマグマ活動を考察する。

<意義>

2013年にはIAVCEI総会が鹿児島市で開催される予定である。鹿児島市にあり、日本の代表的な活火山である桜島について取りまとめたものは、世界に向けて日本の火山学を知ってもらふ重要な位置付けになる。

特集号タイトル:「桜島火山」(仮)

言語:英語

特集号編集委員長:井口正人(京都大学),小林哲夫(鹿児島大学)

投稿締め切り予定日:平成22年12月末日

特集号発行予定日:平成23年8月頃

(2) 学校教育委員会(林,代理森田)

1. 火山教育教材に関する研究

秋の公開講座を理科教育学的観点から解析

2. ジオパークを活用した火山教育に関する研究

秋季大会(H22 or H23)でのセッションを計画

3. 地球惑星連合学会教育問題検討委員会

教育課程小委員会への出席する。地球惑星連合学会で行なわれる学校教育問題への提言等へ早期対応する。学校教育問題に関する情報収集する。

(3) 事業委員会(伊藤,代理森田)

1. 第11回夏休み地震・火山こどもサマースクール(室戸ジオパーク)

日時:2010年8月7~8日

場所:主に国立室戸青少年自然の家

従来どおり、こどもサマースクール実行委員会より、20万円の助成が求められている。

2. 火山学会秋季大会公開講座について

従来、科研費(研究成果公開促進費)で実施してきた標記公開講座について、2010年度は科研費が採択されなかったため、公開講座関係分は事業委員会から予算申請を行う。

予算内訳

項目	細目	予算額	備考
講師(1)	謝金	¥10,000	
	依頼費用	¥40,000	
	運送費	¥10,000	
講師(2)	謝金	¥10,000	
	依頼費用	¥10,000	
	冷蔵庫レンタル	¥20,000	
会場使用料	教室使用料	¥30,000	
全体に関する	消耗費	¥50,000	
パンフ	印刷代	¥40,000	カラーコピーで対応
学生臨時	アルバイト代		準備およびあと
雇用賃金	(5人×5時間×2日)	¥70,000	かたづけも含む。交通費込み
学生臨時	研究者による		
雇用賃金	実験の手伝い	¥50,000	のべ10人
雑費		¥20,000	
合計		¥360,000	

3. ロゴマーク関連事業について

昨年度決定した学会ロゴマークをもちいた普及・啓発用グッズを企画・作成および配布を行う。内容については今後つめていくが、まずは学会誌を配布するための封筒を作成する。グッズ配布(販売)の対象、価格等については、今後事業委員会の中で検討し、理事会にて審議後、決定することとする。

(4) 大会委員会(松島,代理森田)

1. 2010年秋季大会

会場: 京都大学吉田キャンパス

10月08日(金曜日) 午後 火山防災シンポジウム
(@宇治キャンパス)

10月09日(土曜日) 午前 一般講演
午後 一般講演

10月10日(日曜日) 午前 一般講演
午後 一般講演 夜 懇親会

10月11日(祝日) 午前 一般講演
火山学会公開講座

特別セッション(予定)

近代火山学・噴火予知研究ことはじめ〜大森房吉博士の活躍100周年

大地の公園ジオパーク〜学校教育への利用をめざして

現地討論会 10月11〜13日 熊野酸性岩体

案内者: 和田(奈良教)・三浦(電中研)

大会案内 6月中旬, 講演申込7月上旬〜8月12日

2. 2011年秋季大会開催地決定

会場: 旭川市

日程(予定): 2011年10月2(日), 3(月), 4(火)

(5) その他(森田)

1. 「富士火山・改訂版」日本火山学会 発行

A4版, 総ページ492p, 並製表紙, カラー刷りカバー掛け

印刷数: 500部 総経費: 230万円

経費は荒牧重雄名誉会員からの寄付にてまかなう。学会会員には実費(会員割引価格)で販売(予定価4600円)。

2. IAVCEI2013について

1. 会議の正式名称を以下とする。

和文名: 国際火山学地球内部化学協会2013年総会

英文名: IAVCEI 2013 General Assembly

2. 主催

特定非営利活動法人 日本火山学会

3. 共催

国際火山学地球内部化学協会(IAVCEI), 鹿児島県, 鹿児島市

4. 開催日時

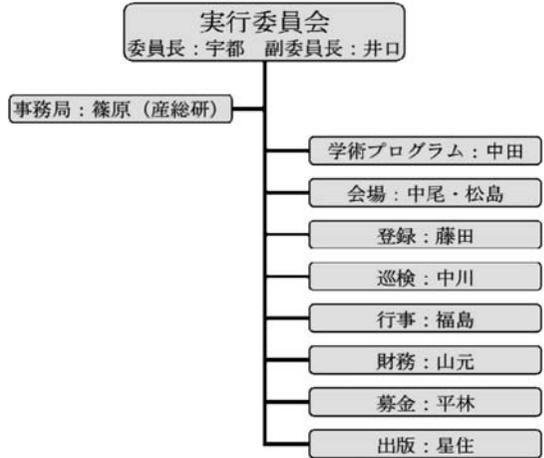
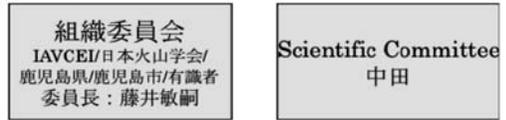
平成25年(2013年)7月19日(土)から23日(水)(5日間)

5. 開催場所

鹿児島県鹿児島市 かがしま県民交流センター, かがしま市福祉プラザ, 宝山ホール

6. 実施体制

○体制



7. 今後の主なスケジュール

2010年7月6日 第1回組織委員会

2010年7月 実行委員会発足

2010年7-10月 会議業者選定

2011年6月 1stサーキュラー発行, HP公開
(2011年6月-IUGG2011(メルボルン)にて宣伝)

2012年6月 2ndサーキュラー発行

2013年1月 アブストラクト締切, 参加補助締切

2013年3月 早期登録締切

2013年4月 学術プログラム作成

2013年5月 プログラム編集・印刷, 記念出版物印刷, 巡検案内書印刷

2013年7月-IAVCEI2013開催

8. 資金計画

下表のような資金計画を立てている。火山学会からは今年度1,600,000円の寄付を予定している。使途は, 組織委員会(7月鹿児島市開催)及び実行委員会(10月および2月)の旅費

○資金計画概要

収入項目	金額	備考
補助金	25,000,000	県・市・学術団体等
登録料	45,000,000	通常・早期合計 1000名
寄付金	15,000,000	企業・ブース展示料
収入合計	85,000,000	
支出項目	金額	備考
印刷費	6,000,000	ポスター・サーキュ ラー等
イベント経費	20,000,000	中日巡研等
会場費	5,000,000	会場・機材借料
賃金	8,000,000	事務局・アルバイト
旅費	9,000,000	組織委員会・実行委 員会等
処理費	5,000,000	登録・投稿処理費
業務委託費	10,000,000	コンベンション業者・ 会計監査
通信費	1,000,000	郵送
その他	4,000,000	バック・看板等
補助費	17,000,000	旅費補助等
支出合計	85,000,000	

(資料3) 平成21年度財務報告(篠原)

収支計算書(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

科 目	予算額	決算額	差 異
【経常収入の部】			
会費収入	9,170,000	9,362,000	-192,000
事業収入	3,457,250	3,559,044	-101,794
補助金等収入	1,000,000	900,000	100,000
寄付金収入	2,300,000	0	2,300,000
その他収入	2,750,000	2,753,253	-3,253
経常収入合計	18,677,250	16,574,297	2,102,953
【経常支出の部】			
事業費	12,277,750	6,869,024	5,408,726
火山学に関する定期大会等の開催費	2,517,750	1,539,387	978,363
会誌機関紙研究報告書等発行費	5,000,000	3,439,238	1,560,762
公開講座講演会等開催費	1,050,000	900,056	149,944
火山学等の普及啓発に関する事業費	3,000,000	326,143	2,673,857
火山学等に関する研究奨励表彰費	60,000	14,200	45,800
助成金支出	650,000	650,000	0

科 目	予算額	決算額	差 異
管理費	7,264,000	5,988,065	1,275,935
経常支出合計	19,541,750	12,857,089	6,684,661
経常収支差額	-864,500	3,717,208	-4,581,708
【その他資金収入の部】			
不動産取得準備預金取崩収入	6,020,878	6,020,878	0
収益事業会計からの繰入収入	300,000	210,000	90,000
その他資金収入合計	6,320,878	6,230,878	90,000
【その他資金支出の部】			
特定預金支出	6,170,878	6,170,878	0
退職給与引当預金支出	150,000	150,000	0
国際学会等準備預	6,020,878	6,020,878	0
予備費	500,000	—	500,000
その他資金支出合計	6,670,878	6,170,878	500,000
当期収支差額	-1,214,500	3,777,208	-4,991,708
前期繰越収支差額	23,473,055	23,473,055	0
次期繰越収支差額	22,258,555	27,250,263	-4,991,708

正味財産増減表（平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで）

科 目	金 額	
【増加の部】		
資産増加額		
当期収支差額	3,777,208	
期末棚卸額	584,129	
退職給与引当預金増加額	150,000	4,511,337
負債減少額		
増加額合計		4,511,337
【減少の部】		
資産減少額		
期首棚卸額	643,298	
建物減価償却額	169,553	812,851
負債増加額		
減少額合計		812,851
当期正味財産増加額		3,698,486
前期繰越正味財産額		45,814,777

財産目録（平成 22 年 3 月 31 日現在）

科 目	金 額
【資産の部】	
流動資産	
現金預金	25,710,581
未収会費	715,000
棚卸資産	584,129
未収金	878,137
流動資産合計	27,887,847
固定資産	
基本財産	
土地	10,749,528
建物	4,732,533
その他の固定資産	
みずほ銀行 根津支店 No. 1776266 退職準備	175,932
みずほ銀行 本郷支店 No. 8062377 国際学会	6,020,878
固定資産合計	21,678,871
資産合計	49,566,718
【負債の部】	
流動負債	
未払金	29,432
前受金	1,000
預り金	23,023
流動負債合計	53,455
負債合計	53,455
正味財産	49,513,263

貸借対照表（平成 22 年 3 月 31 日現在）

科 目	金 額
【資産の部】	
流動資産	
現金預金	25,710,581
未収会費	715,000
棚卸資産	584,129
未収金	878,137
流動資産合計	27,887,847
固定資産	
基本財産	
土地	10,749,528
建物	4,732,533
基本財産合計	15,482,061
その他の固定資産	
みずほ銀行 根津支店 No. 1776266 退職準備	175,932
みずほ銀行 本郷支店 No. 8062377 国際学会	6,020,878
その他の固定資産合計	6,196,810
固定資産合計	21,678,871
資産合計	49,566,718

科 目	金 額
【負債の部】	
流動負債	
未払金	29,432
前受金	1,000
預り金	23,023
流動負債合計	53,455
負債合計	53,455
【正味財産の部】	
正味財産	49,513,263
(うち基本金)	15,482,061
(うち当期正味財産増加額)	3,698,486
負債及び正味財産合計	49,566,718

2. 平成 21 年度会計監査報告

特定非営利活動法人日本火山学会定款第 6 章第 49 条により、2009 年度の事業・会計収支状況、預金・為替等の帳簿を監査した結果、適正に執行されていることを認めます。

平成 22 年 4 月 30 日

特定非営利活動法人日本火山学会

会計監事 兼岡一郎
村上 亮

(資料 4) 平成 22 年度財務計画 (篠原)

収支予算書 (平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
【経常収入の部】			
会費収入	3,090,000	9,170,000	-6,080,000
事業収入	3,647,250	3,457,250	190,000
補助金等収入	0	1,000,000	-1,000,000
寄付金収入	2,300,000	2,300,000	0
その他収入	10,000	2,750,000	-2,740,000
経常収入合計	9,047,250	18,677,250	-9,630,000
【経常支出の部】			
事業費	12,210,000	12,277,750	-67,750
火山学に関する定期大会等の開催費	2,450,000	2,517,750	-67,750
会誌機関紙研究報告書等発行費	4,050,000	5,000,000	-950,000
公開講座講演会等開催費	460,000	1,050,000	-590,000
火山学等の普及啓発に関する事業費	3,000,000	3,000,000	0
火山学等に関する研究奨励表彰費	50,000	60,000	-10,000
助成金支出	2,200,000	650,000	1,550,000
管理費	7,042,000	7,264,000	-222,000
経常支出合計	19,252,000	19,541,750	-289,750
経常収支差額	-10,204,750	-864,500	-9,340,250

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
【その他資金収入の部】			
特定預金取崩収入	0	6,020,878	-6,020,878
収益事業会計からの繰入収入	300,000	300,000	0
その他資金収入合計	300,000	6,320,878	-6,020,878
【その他資金支出の部】			
特定預金支出	150,000	6,170,878	-6,020,878
予備費	500,000	500,000	0
その他資金支出合計	650,000	6,670,878	-6,020,878
当期収支差額	-10,554,750	-1,214,500	-9,340,250
前期 繰越収支差額	27,250,263	23,473,055	3,777,208
次期繰越収支差額	16,695,513	22,258,555	-5,563,042

火山学会会費は前納制
前納会費は、あくまで次年度の会費収入
しかし、今までは前納会費も納入年度の会費収入としていた。

今までの 取り扱い	09年度会費収入		10年度会費収入	
	09年度会費後払	10年度会費前納	10年度会費後払	11年度会費前納

本来は、前納会費は前受金として収支決算には含めない。
次年度に後払分も含めて、会費収入として収支に記帳する

本来の 取り扱い	10年度会費収入		10年度前受金	
	09年度会費後払	10年度会費前納	10年度会費後払	11年度会費前納

10年度前納会費前納分を既に9年度会費収入に計上済み
10年度予算では見かけ上10年度会費前納分が減収となる

今年度の 取り扱い	09年度会費収入		10年度会費収入		10年度前受金	
	09年度会費後払	10年度会費前納	10年度会費後払	11年度会費前納		

・会費記帳ルールの変更

これまでの方式には、会計上問題があった。今年度から以下のように改める。そのため、今年度の会費収入が見かけ上大きく減少している。

(資料5) 新役員の役割分担について (中田)

- ・会長・将来計画委員会 中田節也
- ・副会長・各賞委員会 篠原宏志
- ・庶務委員会 大湊隆雄
- ・編集委員会 寅丸敦志
- ・大会委員会 松島 健
- ・財務委員会 森 俊哉
- ・事業委員会 星住英夫
- ・他学会連絡担当 金子隆之
- ・国際委員会 藤田英輔
- ・学校教育委員会 林信太郎
- ・火山防災委員会 中村洋一
- ・IAVCEI2013年大会担当 宇都浩三・井口正人

・監事 富樫茂子, 渡辺秀文

(資料6) 名誉会員の推薦について (森田)

1. 浜口博之会員の名誉会員への推薦
推薦者: 植木貞人・森田裕一・西村太志会員
略歴 1962年 東北大学理学部助手
1976年 東北大学理学部助教授
1985年 東北大学理学部教授(地震学講座担任)
2000年 東北大学大学院理学研究科
附属地震・噴火予知研究観測センター長
2003年 東北大学大学院理学研究科定年退官
学界への貢献 1996-1998年 火山学会会長
1988-2003年 火山噴火予知連絡会委員・幹事
1992-1994年 測地学審議会臨時委員
1994-2003年 日本学術会議火山学研究連委員
1995-1999年 国際火山学・地球内部

化学協会 (IAVCEI) 実行委員

学術への貢献

中央アフリカ地溝帯にあるニイラゴンゴ、ニアムラギラ両火山の観測研究、岩手火山1998年マグマ貫入現象の解明、火山体構造探査の推進などを中心として、火山学の研究と教育に尽力した。中でも、噴火間隔が長く静穏期にある火山を理解する上で内部構造の研究が重要であることを指摘し、観測条件の悪い火山地域で地震探査を可能にするGPS時計搭載小型軽量低消費電力データロガーを開発し、多くの火山において内部構造の解明を可能にした。

2. 千葉とき子会員の名誉会員への推薦

推薦者: 横山一己会員

略歴 1966年 国立科学博物館研究員
1977年 国立科学博物館主任研究員
2003年 国立科学博物館定年退官

学界への貢献 1991年 通産省鉱業審議会委員
1998年 文部省測地学審議会委員
2000-2002年 日本火山学会会長
2002-2004年 日本火山学会監事
2004年 震災予防協会評議員

学術への貢献

火山岩および火山砕屑岩の岩石学的研究とともに、鉱物・岩石の地球化学的研究を行ない、火山岩石学の発展に貢献した。また、日本列島の活火山の活動史に関連して、国立科学博物館所蔵火山噴出物のデータベースを構築した。

(資料7) 各賞選考委員会・審査結果 (佐藤)

1. 2010年度各賞選考委員会選考経過
 - 2月上旬公募 (研究奨励賞, 学会賞)
 - 2月中旬, 論文賞選考委員会選考開始
 - 3月上旬, 論文賞一次投票 (2票以上, 6編)
 - 3月18日, 論文賞二次投票 (4票以上, 1編)
 - 3月18日, 公募締切 (研究奨励賞2件, 学会賞1件応募)
 - 3月下旬, 研究奨励賞, 学会賞選考委員会審議・投票
 - 4月上旬, 投票結果に基づき論文賞1件, 研究奨励賞1件, 学会賞1件を理事会へ提案
 - 4月中旬, 理事会審議
 - 4月末, 理事会で原案を承認

選考委員会・理事会で学会賞の性格について議論・意見が多数出され, 次年度検討依頼を申し送り。
2. 論文賞 (1件)
 - ・立尾有騎・井口正人 (2009) 桜島におけるBL型地震群発活動に伴う地盤変動. 火山, 54巻, 175-186

頁.

3. 研究奨励賞 (1件)

- ・山本希氏 (東北大学大学院理学研究科地球物理学専攻助教)
- ・授賞対象となる研究課題名: 火山における地震波動現象の定量化に関する理論的研究。

4. 学会賞 (1件)

- ・小屋口剛博氏 (東京大学地震研究所教授)
- ・授賞対象となる研究課題名: 火山現象のモデル化

○2010年度日本火山学会研究奨励賞・論文賞・学会賞

<日本火山学会研究奨励賞>

第16号 山本 希 (東北大学大学院理学研究科 地球物理学専攻 助教)

「火山における地震波動現象の定量化に関する理論的研究」

日本の火山地震学は従来、観測的な研究が盛んに行われてきたが、山本希氏は主に数理物理的な手法を武器に、火山における地震波動現象を定量化するための理論的研究において重要な成果をあげてきている。山本氏の大学院時代の仕事は広帯域地震計の観測結果を用いて、阿蘇火山での長周期微動が火口配列方向に伸びた1kmの長さの傾いた割れ目の等方的な膨張・収縮によることを示し、また有珠火山2000年噴火で長周期火山性微動が5kmの深さで生じマグマの上昇流動に関連していることを示した。Yamamoto and Kawakatsu (2008) では、流体に満たされたクラックの取り扱いについて、周波数モードの境界積分法を用いた新たな計算手法を提案している。これは従来適用されてきた時間モードの有限差分法と比べると格段と優れた計算効率と計算精度を有しており、さらにクラックの共鳴減衰現象を直接計算可能とする等、今後火山地震学にとって有力な武器となると考えられる。Yamamoto and Sato (2010) では、浅間山で行われた人工地震構造探査の記録を用いて、波動伝搬過程においてP波からS波へのモード変換が顕著に生じることと、多重散乱が生じていることを定量的に示した。エネルギー伝搬について従来の拡散モデルと比べると格段と精密な放射伝搬理論を用いることにより、火山の短波長不均質性を地震波伝搬・散乱の観点から定量化したものであり、トモグラフィ法とは異なるアプローチからの火山体構造の解明に繋がる。以上の点から山本希氏は今後、火山地震学の分野での活躍が期待され、日本火山学会研究奨励賞にふさわしいと判断される。

(略歴)

1997年3月 東京大学理学部地球惑星物理学科卒業

- 1999年3月 東京大学大学院理学系研究科地球惑星物理学専攻 修士課程修了
- 2001年4月～2002年9月 日本学術振興会特別研究員
- 2002年9月 東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻 博士課程中退
- 2002年10月～2004年3月 シュルンベルジェ株式会社
- 2004年4月～2005年3月 東京大学地震研究所学術研究支援員
- 2005年3月 東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻 博士学位取得
- 2005年4月～2007年3月 東北大学大学院理学研究科地球物理学専攻 助手
- 2007年4月～現在 東北大学大学院理学研究科地球物理学専攻 助教

(主な研究業績)

1. Yamamoto, M. and H. Sato (2010) Multiple scattering and mode conversion revealed by an active seismic experiment at Asama volcano, Japan. *J. Geophys. Res.*, 2009JB007109, in press.
2. Yamamoto, M. and H. Kawakatsu (2008) An efficient method to compute the dynamic response of a fluid-filled crack. *Geophys. J. Int.*, 174, 1174–1186.
3. Yamamoto, M., H. Kawakatsu, S. Kaneshima, T. Mori, T. Tsutsui, Y. Sudo, and Y. Morita (1999) Detection of a crack-like conduit beneath the active crater at Aso volcano, Japan. *Geophys. Res. Lett.*, 26 (24), 3677–3680.

<日本火山学会論文賞>

- 第11号 立尾有騎・井口正人 (2009) 桜島におけるBL型地震群発活動に伴う地盤変動. *火山*, 54巻, 175–186頁.

この論文は、桜島におけるストロンボリ式に類似する噴火に伴うBL型地震(低周波火山性地震)群発活動と地盤変動(変動量, 継続時間)の関係を初めて明瞭に示した。著者らは水管傾斜計と伸縮計のデータについて潮汐補正を向上させることにより純粋に火山現象による山体膨張・収縮過程を取り出すことに成功している。BL型地震群発に先行して3–30時間にわたる山体膨張・伸張が検出され, またBL型地震群発活動に伴って1–7時間に及ぶ山体収縮が生じていることが示された。同火山のブルカノ式噴火のケースではこの山体膨張・伸張過程はより短時間に大きな変位速度で生じているが, 総変位量は両者ではほぼ同程度であった。ブルカノ式噴火の直前には火山口での火山ガス放出が停止するのに対して, BL型地震群発前には穏やかな火山ガス放出が目視されている。これらのことから, BL型地震群発とブルカノ式噴



左から石原会長, 小屋口さん, 山本さん, 立尾さん (幕張メッセ国際会議場で5月25日撮影)

火の違いは, 直前の火道上部の閉塞状況によっており, ブルカノ式噴火では火道上部がほぼ完全に閉塞されるのに対して, BL型地震群発前の火道上部の閉塞状況は不完全であることが示唆される。この論文はマグマ上昇過程における脱ガス状況の違いの重要性を示したもので, 桜島火山の噴火予測に資するのにならず, 一般に火山噴火様式を支配するメカニズムの理解に寄与するものである。よって, 本論文は平成22年度日本火山学会論文賞にふさわしいと判断される。

<日本火山学会賞>

第3号 小屋口剛博(東京大学地震研究所 教授)

「火山現象のモデル化」

小屋口氏はこの25年間, 世界の第一線で火山現象の諸過程に関する定量的なモデル化の研究を行ってきた。マグマ混合過程のアナログ実験から始まり, マグマ溜り内での結晶作用と混合過程, マグマ溜りの形成プロセス, 火道流の物理モデルと噴火様式の分岐条件の決定, 噴煙柱からの火砕物の拡散過程, マグマと地表水の反応, マグマの破碎条件のモデル化, 流体力学に基づく噴煙柱の数値計算等, マグマ溜りから噴火・運搬・堆積に至るまで広くかつ基礎的な発見を行い多数の論文として発表してきている。特筆されるべき業績としては, 火道内マグマ混合過程について, 閉じた系でのオーバーターンにより低レイノルズ数の条件でもマグマ混合が生じることを示したこと, 爆発・非爆発的噴火の分岐条件を定式化したこと, 地殻内マグマ溜りの冷却・結晶化に2つのモードがあることを指摘したこと, 等があげられる。小屋口氏はそれまでの研究を纏めた形で2008年に東京大学出版会から『火山現象のモデリング』として出版した。この本で小屋口氏は多種多様な物理モデルを網羅的にかつ徹底的にとりあげ, 体系的に纏めている。火山学は社会との繋がりで噴火予測計画や現実の噴火対応といった応用的な側面があるが, 火山噴火予測にも理学的

な定量的モデルが必要とされると考えられる。噴火現象に関する基礎科学の進歩が個々の噴火について定量的モデルを可能とし、噴火予測等に役立つことが期待される。以上のように火山現象の実証的モデル研究とその物理学的基礎を体系的に整備したことは日本の火山学の基礎研究を進める上で極めて大きな業績と考えられ、日本火山学会賞にふさわしいと判断される。

○地球惑星科学委員会 IAVCEI 小委員会

(第 21 期・第 2 回) 議事録

1. 日 時: 平成 22 年 5 月 24 日 (月) 12: 30~13: 30
2. 会 場: 幕張メッセ国際会議場 201B
3. 出席者: (順不同, 敬称略)
鍵山恒臣 (京大理)・篠原宏志 (産総研)・清水 洋 (九大理)・中田節也 (東大地震研)・藤井敏嗣 (東大地震研)・藤田英輔 (防災科研) 計 6 名 (欠席: 石原和弘 (京大防災研)・高橋正樹 (日大))
4. 配布資料
 - 資料 1 前回議事録
 - 資料 2 日本学術会議 地球惑星科学委員会 IUGG 分科会第 21 期・第 3 回会合 議事要旨 (案)
 - 資料 3-1 国際火山学地球内部化学協会 2013 年総会趣意書
 - 資料 3-2 IAVCEI2013 実行委員会構成 (案)
 - 資料 3-3 IAVCEI2013 資金計画
 - 資料 3-4 事前必要経費
 - 資料 3-5 スケジュール
 - 資料 4 火山学分野の国際誌上における日本の論文発表率
5. 議事概要
 - (1) 前回議事録の承認
 - (2) 地球惑星科学委員会 IUGG 分科会報告
 - ・中田委員長より IUGG 分科会第 21 期・第 3 回会合の報告がされた (資料 2 参照)
 - ・平成 22 年度代表派遣枠として, 中田委員長が第 6 回火山都市会議 (スペイン国プエルト・デラ・クルス市: 2010 年 5 月 31 日~6 月 4 日) に派遣されることとなった。
 - ・IUGG 執行委員会が 2009 年 10 月にメルボルンで開催され, 2011 年 IUGG 総会の準備が進んでいる旨が報告された。
 - ・IAVCEI の個人会費制について要検討の指示があったことが報告された。
 - ・2011 年 IUGG 総会への National Report (2007-

2010) について, IAVCEI 関連は藤田幹事がとりまとめ, 2010 年 12 月を目処に中田委員長へ提出することとなった。

- ・アイスランドの噴火による火山灰災害に関して, IUGG および IAVCEI からステートメントを出したことが報告された。
 - ・IAVCEI の各表彰について, 2010 年 12 月締切までに日本からの応募を呼びかけることが確認された。
 - ・IAVCEI 執行委員の改選に際し, 日本からも候補を挙げるかどうか至急検討することにした。
- (3) IAVCEI 2013 年学術総会について
 - ・IAVCEI 2013 (鹿児島市: 2013 年 7 月 19 日~23 日) の開催準備状況について, 報告があった (資料 3-1~5 参照)。
 - ・鍵山委員より, IAVCEI 2013 に連動して IAVCEI Commission の Crater Lake のワークショップが阿蘇で開かれることになったので, 運営に関して IAVCEI 巡検との調整を行うとの提案があった。
 - ・中田委員長より, サイエンスセッションについてはこれから検討に入るが, 複合セッションや日本の特色のあるセッションの提案を期待するとの意見があった。
 - (4) その他
 - ・中田委員長より, 火山学分野の国際誌上における日本の論文発表率 (資料 4) の説明があった。日本の論文発表数が少ないため, さらに日本の貢献をあげるように方策をとるべきとの提案があった。
 - ・中田委員長より, 今回のアイスランドの火山灰災害のように今後国内外で火山災害が発生した場合に, 日本火山学会からも積極的にステートメントを出すことを検討してはどうかとの提案があった。

○日本学術会議 地球惑星科学委員会

IUGG 分科会第 21 期・第 3 回会合 議事要旨 (案)

- 日 時: 2010 年 5 月 10 日 (月) 14: 00~17: 00
 場 所: 日本学術会議 5 階 5-A 会議室
 出 席: 家森俊彦, 今脇資郎, 大久保修平, 佐竹健治, 谷口真人, 中田節也, 若土正暁 (50 音順)。
 オブザーバー 大畑哲夫
 日本学術会議事務局 西山たか子
 欠 席 竹内邦良, 中島映至, 安成哲三
 オブザーバー 石井 守, 末広 潔
 資 料 資料 1 IUGG 分科会 (第 21 期・第 2 回) 議事

要旨 (案)

資料 2 IAMAS 小委員会報告

資料 3-1 IUGG National Committee Reports

資料 3-2 Activity Report on Geodesy and Geophysics in Japan for the Period from 2003 to 2008

議 題

1. 前回議事録を確認し、一部文言を修正の上、承認した
2. 報告事項

- 1) 平成 21 年度代表派遣は、IUGG 分科会から推薦していた、若土委員が 2009 年 7 月 IAMAS/IAPSO/IACS モントリオール (カナダ) 大会に派遣された。平成 22 年度は、中田幹事が第 6 回火山都市会議 (スペインのプエルト・デラ・クルス市; 2010 年 5 月 31 日~6 月 4 日) に代表派遣されることが決まっている。これにより IUGG 分科会内での代表派遣推薦の順番は、IASPEI→IAG→IAMAS→IAHS→IAGA→IACS→IAPSO→IAVCEI となる予定である。
- 2) 地球惑星科学委員会 (2009 年 5 月 22 日開催) での、IRDR (Integrated Research on Disaster Risk) に関して、同委員会を含む複数の委員会の下に IRDR 分科会を設置したいとの提案は、土木・建築学委員会の下に (地球惑星科学委員会と連携して) IRDR 分科会を設置する形で実現した。
- 3) 2009 年 6 月 16 日に会員・連携会員に配布された「日本の展望」(案) について、地球科学における国際対応に関する書きぶりを補強するよう今協委員長からコメントしたが、補強はほとんどされなかった。
- 4) 2007 年 IAGA 役員選挙に関する IUGG 調査委員会の詳細な報告により、事実関係が良く理解できたことを記し、IUGG 執行部に対しその対応に感謝する返事を、今協委員長から行った。中田幹事から、IUGG の執行委員会では、手続き終了を確認したことが報告された。
- 5) IUGG 分担金について

IUGG の分担金について、2009 年度の要請額の 34,800 ドルに対して、33,700 ドルしか払えていないことについて、IUGG の財務担当者は、差額分が支払えなければ、日本のステータスをオブザーバーに下げると通告してきていた。今協委員長が IUGG 財務担当に、「来年度予算に差額分を上乗せして要求しており、年末の次年度予算内示によって支払の目処がつく」ことを通知し、先方の了解を得た。まもなく、2010 年度の分担金と一緒に差額分が支払われる予定。

- 6) IUGG e-Journal の周知

IUGG の e-Journal を地球惑星科学連合の HP に載せるように、今協委員長が連合事務局に依頼した。e-Journal のアップロードは、時間的な遅れはあるものの実現している。

- 7) IUGG の動向について

2009 年 10 月 9 日~11 日にメルボルン (オーストラリア) で IUGG 執行委員会が開催された。2011 年 IUGG 学術総会会場の下見と準備状況が報告された。会場は Melbourne Convention and Exhibition Center 1 カ所であり、ホテル街へのアクセスの便は良い。会期は従来より 2 日少なくなり、2011 年 6 月 27 日~7 月 8 日が予定されている。参加登録料は 1 週間で 875 豪ドル、全期間で 1000 豪ドル程度と考えられている。IUGG 名称を変更することも議論された。とくに bio-geochemistry や geo-engineering の分野を取り込みやすいことがその理由とされたが、執行委員会の議論では支持は得られず、名称は変更しないことで決着した。次期 IUGG 役員候補者の選定に当たる、Nomination Committee が組織された。河野 長氏がチェアであり、ほか数名のメンバーで構成される。ギリシアとグルジアが新たに IUGG メンバー (ただし正式には次回総会から) となる一方、ベネズエラとフィリピンが 5 年間会費未納で会員資格を喪失した。2015 年 IUGG 総会の開催地の立候補締切は 2010 年 12 月 27 日となっているが、現在のところ、インド (ハイデラバード) が立候補しているのみである。新しい委員会として、Visioning Committee, Capacity Building and Education Committee, Honors and Recognitions Committee が設置された。2010 年 4 月に欧州を中心に航空交通に大混乱を引き起こしたアイスランドの火山噴火について、e-Journal で Special Issue を発行し Volcanic ash crisis についての特別声明を発表した。IUGG が所属する ICSU の分担金がドル建てからユーロ建てに変更された。

3. IUGG 役員推薦について

2011 年 IUGG 学術総会時の役員選挙は、会長、副会長、Treasurer, Bureau Member (3 名; 内 2 名は再選不可), Finance Committee Member (4 名) について行われる。Secretary General は対象ではない。各国 National Committee による候補者の推薦締切は 2010 年 9 月 25 日である。その後、Nomination Committee により、複数名の候補に絞られて、2011 年総会において National Delegate の投票で決まる。

IUGG 分科会は、候補者としては、IUGG の役職経

験等のコミットメントが顕著であり、かつ年齢が若い方をまず検討することとした。種々の意見交換の結果、佐竹委員を **Bureau Member** に推薦することとし、同氏も受諾した。推薦にかかる今後の対応には、中田幹事があたることとした。

4. 2011年 IUGG 学術総会への National Report 提出について

資料 3-1 の各国の National Report の提出状況が必ずしも芳しくない状況も勘案しながら、2011年総会への National Report の提出について意見を交換した。前回は活動状況を Association ごとに 2 ページ程度の文書として残してきたが、その意義についても再検討した。インターネットの普及により個別の学術成果の検索は容易になっているので、網羅的である必要性は薄れている。その一方で、日本の学術コミュニティとしての活動をまとめたものは見当たらないことから、National Project 等の国としての活動および、世界に誇れる発見等を中心に National Report を取りまとめることは意義がある。また、IUGG という組織をよりビジブルにするためにも効果がある。以上のことから、前回とほぼ同じスタイルで、National Report を作成することとし、中田幹事が取りまとめることになった。2010年12月を目処に原稿を集めることとした。なお、Association 以外の、Inter-Association Commission 等の国内委員会も希望により Report に掲載することができることとした。

5. 各小委員会等の活動報告

IAG 小委員会は、2009年11月4日に小委員会を開催し、役員選挙対応および2009年ブエノスアイレス(アルゼンチン) IAG 学術総会の報告を受けた。また、同 IAG 学術総会の報告会を、日本測地学会と事実上の共催で2009年11月4日につくば市産業技術総合研究所で開催した。

大畑オブザーバーから、IACS 小委員会の立上げを準備中であることが報告された。小委員会の設立が認められるためには、メンバーに会員もしくは連携会員を含むことが望ましいが、現状では困難なので、当面は IACS 連絡会として、実質的な活動することとした。

IAPSO 小委員会では、若土委員が2009年の IAMAS/IAPSO/IACS 学術総会(モントリオール)に代表派遣された。同学術総会には、地球温暖化をテーマに60カ国から1350名が参加し、ビジネスミーティングでは bio-geochemistry を取り込む方向での Association 名の変更の議論も始まったことが報告された。なお、(それから4年後の)次回総会は、IAPSO/IAHS/IASPEI の

共催で、2013年7月にエーテボリ(Göteborg; スウェーデン)で開催されることとなった。小委員会は2010年3月29日に開催され、今後の名称変更や、存在感をどのように示すかなどについて議論された。

IAHS 小委員会からは、2009年9月6~12日にハイデラバード(インド)で IAHS 学術総会が開催され、日本から30人が参加したこと、および若手を対象とする学会賞を平林氏他が受賞したことが報告された。また、UNESCO International Hydrological Programme が2010年11月14~16日にシンポジウムを計画している。小委員会は2010年5月の連合大会時に開催予定である。

IASPEI 小委員会は、2009年1月に IASPEI 総会後、メール連絡による活動を続けてきた。2009年の事業仕分けについて、日本のみならずオランダなどでの学術活動への歳出削減に対する懸念を表明した。Asian Seismological Commission 会長に平原和郎氏が選出された。

IAGA 小委員会は、IAGA 役員選挙の問題につき、メールおよび TV 会議で議論をした。IAGA 執行部から、規則検討のために、執行委員会への日本人オブザーバーの参加要請があったが、断った。ただし、問題そのものは決着することとした。なお、別の経緯で IAGA の Division chair のうちの1名が上位役職(Secretary General)に移ったので、その委員が chair をしていたのと同じ division の前任 chair であった家森委員が IAGA 執行委員になった。ベルーヤデンマークなど、世界的に地磁気観測所の閉鎖が続くことに対し、懸念を表明した。幸いこれらの観測所は閉鎖されないこととなった。IAGA 学術総会は、2009年8月にソブロン(ハンガリー)で開催され、次回総会はメリダ(メキシコ)で2013年7月に開催予定である。

IAVCEI 小委員会は、2010年5月24日に開催を予定している。2013年 IAVCEI 総会が鹿児島で開催されることとなっており、学術会議の主催を希望している。

欠席の中島委員から資料2の書面により、IAMAS 小委員会の活動について、次のとおり、報告がおこなわれた。若手研究者の問題に取り組み、2010年5月の春季気象学会において「第2回大気科学の将来展望と若手研究者問題に関する検討会」を開催するとともに、若手研究者のキャリア支援等に関して、JST イノベーション推進本部と意見交換を行った。また2010年現在起こっている IPCC 評価作業に関わる議論について検討を行い、学術会議として声明を発する必要があると結論し、その文案を地球惑星科学委員会に提案した。2010年4月30日に行われた IPCC に関する公

開シンポジウムの組織化に協力した。日本学術会議科学者委員会「学術の大型研究計画検討分科会」が行ったアンケート「学術の大型研究計画に関する調査」のとりまとめ方に関する検討を行い、その結果を地球惑星科学委員会に報告した。次回会合は、2010年5月23日に行われる。

6. その他

家森委員から、IGY+50の2008年に、ICSUのWorld

Data Center (WDC) という枠組は廃止され、新たにWorld Data System (WDS) に移行したことが報告された。現在、WDSに参加を表明した約100機関について審査中である。なお、2011年9月に第1回ICSU世界データシステム会議が京都で開催される予定であり、学術振興会の国際研究集会上に申請している。

○会員消息

●新入会員(2009年10月10日～2010年5月22日まで)

氏名	所属	Email	専門分野
大津 仁史 <small>おおつ ひとし</small> OHTSU Hitoshi	リサイクル燃料貯蔵(株) 035-0022 青森県むつ市大字関根字水川目596番地1 TEL 0175-25-2974 FAX0175-25-2991	ootsu-hitoshi@rfsco.co.jp	
片平 要 <small>かたひら かなめ</small> KATAHIRA Kaname	福岡大学理学研究科地球圏科学科地学分野 814-0180 福岡市城南区七隈8丁目19番1号 TEL 092-871-6631 FAX092-862-4431	sd103003@cis.fukuoka-u.ac.jp	地質学
神田 径 <small>かんだ わたる</small> KANDA Wataru	東京工業大学 火山流体研究センター 377-1711 草津白根火山観測所 群馬県吾妻郡草津町草津641-36 TEL 0279-88-7715 FAX0279-88-7717	kanda@ksvo.titech.ac.jp	地球電磁気学
酒井 洋昌 <small>さかい ひろあき</small> SAKAI Hiroaki	ビスタ ピー・エス 410-2418 静岡県伊豆市堀切1004-263 TEL 0558-72-6809 FAX0558-72-6738	sakai@vistaps.com	
芝 貴人 <small>しば よしと</small> SHIBA Yoshito	山口大学理工学研究科 753-8511 山口県山口市吉田1677-1 TEL FAX	j017dg@yahoo.co.jp	火山学
長谷部 徳子 <small>はせべ のりこ</small> HASEBE Noriko	金沢大学環日本海域環境研究センター 920-1192 石川県金沢市角間町 TEL 076-264-6529 FAX076-264-6545	hasebe@kenroku.kanazawa-u.ac.jp	地球年代学

●所属先・連絡先等の変更(2009年10月10日～2010年6月21日まで)

氏名	所属		専門分野
相澤 幸治 あいざわ こうじ AIZAWA Kouji	気象庁予報部予報課気象防災推進室調査係 102-0091 東京都千代田区北の丸公園5-1-701	Email kaizawa@met.kishou.go.jp	地学(岩石鉱 維持会員
伊藤 太久 いとう たく ITO Taku	中央開発株式会社技術センター 地質部 169-8612 東京都新宿区西早稲田3-13-5	Email ito.t@cknet.co.jp	火山地質学 学会会員
伊藤 秀美 いとう ひでみ ITO Hidemi	気象研究所 305-0052 茨城県つくば市長峰1-1	Email hidemi.itou-a@met.kishou.go.jp	地震学 維持会員
岩森 光 いわり ひかる IWAMORI Hikaru	東京工業大学地球惑星科学 152-8551 目黒区大岡山2-12-1 ポスト番号112	Email hikaru@geo.titech.ac.jp	地質学 学会会員
上木 賢太 うえき けんた UEKI Kenta	東京工業大学大学院 理工学研究科地球惑星科学専攻 152-8551 目黒区大岡山2-12-1 12-28	Email kenta_ueki@geo.titech.ac.jp	火山岩石学 学会会員
内山 隆文 うちやま たかふみ UCHIYAMA Takafumi	みやき町立北茂安中学校 849-0113 佐賀県三養基郡みやき町大字東尾4435	Email	維持会員
宇都 浩三 うと こうぞう UTO Kozo	独立行政法人産業技術総合研究所 九州センター 841-0052 佐賀県鳥栖市宿町807-1	Email k.uto@aist.go.jp	放射年代学 維持会員
宇平 幸一 うひら こういち UHIRA Kohichi	福岡管区气象台 810-0052 福岡市中央区大濠1丁目2-36	Email kuhira@met.kishou.go.jp	地震学 学会会員
大場 武 おおば たけし OHBA Takeshi	東海大学理学部化学科 259-1292 神奈川県平塚市北金目四丁目1番1号 湘南キャンパス17号館5階515号室	Email ot104643@tsc.u-tokai.ac.jp	地球化学・火山 維持会員
岡島 靖司 おかじま やすし OKAJIMA Yasushi	リサイクル燃料貯蔵(株)技術部 035-0022 青森県むつ市大字関根字水川目596-1	Email okajima.yasushi@tepeco.co.jp	一般会員
小野 秀史 おの ひでふみ ONO Hidefumi	(株)エイト日本技術開発東京支社 ジオ・エンジニアリング部 164-8601 東京都中野区本町5-33-11	Email ono-hi@ej-hds.co.jp	火山岩石学 学会会員
風間 卓仁 かざま たかひと KAZAMA Takahito	京都大学理学研究科1号館252地球物理学教室 測地学講座 606-8502 京都府京都市左京区北白川追分町	Email takujin@kugi.kyoto-u.ac.jp	観測学・水分子 学会会員
北川 淳一 きたがわ じゅんいち KITAGAWA Jun-ichi	東京都建設局河川部	Email j_kitagawa75@yahoo.co.jp	火山地質学 学会会員
河野 裕希 こうの ゆうき KOHNO Yuhki	防災科学技術研究所 305-0006 つくば市天王台3-1	Email yuhki-k@bosai.go.jp	地殻変動 学会会員
佐野 有司 さの ゆうじ SANO Yuji	東京大学 大気海洋研究所 277-8564 千葉県柏市柏の葉5-1-5	Email ysano@aori.u-tokyo.ac.jp	地球化学(希ガ) 学会会員
所澤 新一郎 しょざわ しんいちろう SHOZAWA Shinichiro	共同通信社会部 105-7201 港区東新橋1-7-1	Email shozawa.shinichiro@kyodonews.jp	災害報道 維持会員

氏名	所属		専門分野
関根 利守 せきね としもり SEKINE Toshimori	広島大学大学院理学研究科地球惑星システム学専攻 739-8526 東広島市鏡山1-3-1	Email toshimori-sekine@hiroshima-u.ac.jp TEL 082-424-7474 FAX	衝撃超高压 学術会員
高橋 良 たかはし りょう TAKAHASHI Ryo	地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 地質研究所 060-0819 札幌市北区北19条西12丁目	Email takahashi-ryo@hro.or.jp TEL 011-747-2479 FAX011-737-9071	岩石学火山学 学術会員
高松 政美 たかまつ まさみ TAKAMATSU Masami	阿蘇山火山防災連絡事務所 869-2695 熊本県阿蘇市一の宮町宮地504-1 阿蘇市役所北側別館内(福岡管区気象台火山)	Email takamatsu@met.kishou.go.jp TEL FAX	一般会員
竹下 欣宏 たけした よしひろ TAKESHITA Yoshihiro	信州大学教育学部理数科学教育講座 380-8544 長野市西長野6-10	Email takey@shinshu-u.ac.jp TEL 026-238-4121 FAX	テブラ層序 学術会員
田島 靖久 たじま やすひさ TAJIMA Yasuhisa	日本工営(株)福岡支店 812-0007 福岡市博多区東比恵1-2-12 R&F センタービル5F	Email tajima-ys@n-koei.jp TEL 092-475-7565 FAX092-475-7089	火山地質 維持会員
棚田 俊收 たなだ としかず TANADA Toshikazu	防災科学技術研究所火山観測管理室 305-0006 茨城県つくば市天王台3-1	Email tanada@bosai.go.jp TEL 029-863-7571 FAX	地震 学術会員
田村 慎 たむら まこと Makoto TAMURA	北海道立総合研究機構 地質研究所地域地質部 地質防災G 060-0819 札幌市北区北19条西12丁目	Email tamura-makoto@hro.or.jp TEL 011-747-2454 FAX011-737-9071	火山物理学・地 学術会員
鶴我 佳代子 つるが かよこ TSURUGA Kayoko	国立大学法人 東京海洋大学 (先端科学技術研究センター) 108-8477 東京都港区港南4-5-7 (品川キャンパス8号館408号室)	Email tsuru@kaiyodai.ac.jp TEL 03-5463-0573 FAX03-5463-0573	地震学 学術会員
中野 優 なかの まさる NAKANO Masaru	海洋研究開発機構 地震津波・防災研究プロジェクト 236-0001 神奈川県横浜市金沢区昭和町3173-25	Email mnakano@jamstec.go.jp TEL FAX	火山性地震 学術会員
中村 仁美 なかむら ひとみ NAKAMURA Hitomi	東京工業大学大学院 152-8551 目黒区大岡山2-12-1 石川台2号館	Email hitomi-nakamura@geo.titech.ac.jp TEL FAX	火山岩岩石学 学術会員
並木 敦子 なみき あつこ NAMIKI Atsuko	東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻 113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 理学部1号館	Email namiki@eps.s.u-tokyo.ac.jp TEL 03-5841-4304 FAX03-5841-8791	学術会員
西出 則武 にしで のりたけ NISHIDE Noritake	気象庁地震火山部 100-8122 千代田区大手町1-3-4	Email noritake.nishide@met.kishou.go.jp TEL 03-3212-8341 FAX	地震学・ 学術会員
二ノ宮 淳 にのみや あつし NINOMIYA Atsushi	住鋳コンサルタント株式会社 資源環境調査部 110-0008 東京都台東区池之端2-9-7 池之端日殖ビル4F	Email ninomiya.atsushi@sumicon.co.jp TEL 03-3827-6135 FAX03-3827-6145	地殻化学 学術会員
野津 憲治 のつ けんじ NOTSU Kenji	工学院大学工学部応用化学科 163-8677 東京都新宿区西新宿1-24-2	Email k.notsu@nifty.com TEL FAX	火山化学 維持会員
長谷川 嘉彦 はせがわ よしひこ HASEGAWA Yoshihiko	大阪管区気象台技術部地震火山課 540-0008 大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館	Email y-hasegawa@met.kishou.go.jp TEL FAX	自然地理学 学術会員
原口 悟 はらぐち さとる HARAGUCHI Satoru	東京大学大気海洋研究所 277-8504 千葉県柏市柏の葉5-1-5	Email haraguti@aori-u-tokyo.ac.jp TEL 04-7136-6125 FAX05-7136-6148	海洋地質学 学術会員
平賀 正人 ひらが なおと HIRAGA Naoto	日鉄鉱業株式会社資源開発部資源開発課 100-8377 東京都千代田区丸の内2丁目3番2号 郵船ビル6階	Email hiraga@nittetsukou.co.jp TEL 03-3216-5281 FAX03-3215-8480	岩石学・火山学 学術会員

氏名	所属	Email	専門分野
平松 秀行 ひらまつ ひでゆき HIRAMATSU Hideyuki	気象庁地震火山部地震津波監視課 100-8122 東京都千代田区大手町1-3-4 TEL 03-3212-8341 FAX03-3212-6446	hiramatsu-hide@met.kishou.go.jp	地震学 学会会員
廣谷 志穂 ひろたに しほ Shiho HIROTANI	アジア航測株式会社 215-0004 川崎市麻生区万福寺1-2-2 TEL 044-967-6310 FAX044-965-0033	shi.hirovani@ajiko.co.jp	火山岩岩石学 学会会員
藤井 敏嗣 ふじい としつぐ FUJII Toshitsugu	NPO法人 環境防災総合政策研究機構 160-0011 東京都新宿区若葉1-22 ローヤル若葉505号 TEL 03-3359-7971 FAX03-3359-7987	t.fujii@npo-cemi.com	岩石学・マグマ 維持会員
藤原 健治 ふじわら けんじ FUJIWARA Kenji	気象庁 地震火山部 火山課 100-8122 火山監視・情報センター火山機動観測班 東京都千代田区大手町1-3-4 TEL 03-3212-8341 FAX03-3212-3648	kenji.fujiwara-a@met.kishou.go.jp	火山観測 学会会員
町田 嗣樹 まちだ しき MACHIDA Shiki	早稲田大学 創造理工学部 環境資源工学科 169-8555 東京都新宿区大久保3-4-1 TEL 03-5286-3318 FAX03-5286-4391	m-shikit@aoni.waseda.jp	火山岩岩石学 学会会員
松本 光央 まつもと みつお MATSUMOTO Mitsuo	出光興産株式会社 105-0001 東京都港区虎ノ門2-2-5 共同通信会館5階 TEL 03-5575-0346 FAX	m.matsumoto.11100@gmail.com	維持会員
三輪 学央 みわ たかひろ MIWA Takahiro	産業技術総合研究所地質情報研究部門 マグマ活動RG 305-8567 茨城県つくば市東1-1-1 中央第7 TEL FAX	miwa-takahiro@aist.go.jp	火山学 維持会員
向山 栄 むこうやま さかえ MUKOYAMA Sakae	国際航業(株)技術センター 183-0057 東京都府中市晴見町2-24-1 TEL 042-307-7115 FAX	mukosak@kcc.co.jp	古地磁気層位 学会会員
村岡 栄作 むらおか えいさく MURAOKA Eisaku	九州電力株式会社 土木部 810-8720 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 TEL 092-761-3031 FAX	eisaku_muraoka@kyuden.co.jp	火山地質学 学会会員
村岡 洋文 むらおか ひろふみ MURAOKA Hirofumi	国立大学法人 弘前大学 北日本新エネルギー研究センター 030-0813 青森市松原2丁目1番3号 TEL 017-762-7294 FAX017-735-5411	hiro@cc.hirosaki-u.ac.jp	地質学 学会会員
森 健彦 もり たけひこ MORI Takehiko	東京大学 地震研究所 113-0032 東京都文京区弥生1-1-1 技術部総合観測室(1-413) TEL 03-5841-0795 FAX	mori-may@eri.u-tokyo.ac.jp	火山物理学 維持会員
八幡 正弘 やへた まさひろ YAHATA Masahiro	(地独)北海道立総合研究機構 環境・地質研究本部 060-0819 北海道札幌市北区北19西12 TEL 011-747-2432 FAX011-700-5033	yahata-masahiro@hro.or.jp	地質学 学会会員
矢吹 哲一朗 やぶき てついちろう YABUKI Tetsuichiro	水産庁 資源管理部 沿岸沖合課 100-8907 東京都千代田区霞が関1-2-1 TEL 03-3502-8111 FAX	tyoi829q@oboe.ocn.ne.jp	地震学 学会会員
山田 卓司 やまだ たくじ YAMADA Takuji	北海道大学大学院理学研究院 060-0810 札幌市北区北10条西8丁目 理4号館203号室 TEL 011-706-2911 FAX	tyamada@mail.sci.hokudai.ac.jp	地震学 学会会員

○退会

荒川 武久・安藤 隆志・石川 剛・岡田 昭明・長田 昇・落合 清
茂・甲斐 邦男・川崎 一朗・小池 一之・齋藤 和男・三宮 友志・高橋
和子・富田 裕子・長澤 和裕・長宗 留男・中村 芳貴・永山 和久・成
田 盛・野田 洋一・長谷川 まりか・林 薫・日坂 勲・藤縄 幸
雄・古川 晃子・本蔵 義守・松本 高明・望月 英志・山崎 太郎・山本
玄珠・湯浅 真人